

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川崎 治
 (氏名) 堀田 義行
 配当支払開始予定日

TEL 072-439-8011
 平成25年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,378	△2.2	177	△46.7	751	155.7	220	31.9
24年8月期	2,430	△1.6	333	9.8	294	23.6	167	15.0

(注) 包括利益 25年8月期 224百万円 (35.7%) 24年8月期 165百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	181.34	—	6.1	10.9	7.5
24年8月期	134.97	—	4.8	4.0	13.7

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	6,483	3,732	57.6	3,073.39
24年8月期	7,327	3,558	48.6	2,871.13

(参考) 自己資本 25年8月期 3,732百万円 24年8月期 3,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	275	223	△646	245
24年8月期	408	△266	74	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	27	16.7	0.8
25年8月期	—	11.25	—	22.50	33.75	40	18.6	1.1
26年8月期(予想)	—	11.25	—	11.25	22.50	—	—	—

(注) 平成25年8月期期末配当金の内訳 普通配当 11円25銭 記念配当 11円25銭

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,229	1.6	157	△2.3	150	△74.3	85	△72.6	70.05
通期	2,431	2.2	312	76.0	299	△60.2	167	△24.0	138.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	25年8月期	1,450,500 株	24年8月期	1,450,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	236,096 株	24年8月期	211,096 株
② 期末自己株式数	25年8月期	1,216,487 株	24年8月期	1,239,404 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,892	△2.1	151	△46.8	719	209.5	191	82.2
24年8月期	1,932	△1.1	284	△1.4	232	9.1	105	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	157.71	—
24年8月期	84.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	6,012	3,558	59.2	2,929.97
24年8月期	6,842	3,413	49.9	2,753.81

(参考) 自己資本 25年8月期 3,558百万円 24年8月期 3,413百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,009	1.0	147	△0.7	142	△74.8	82	△72.1	68.25
通期	1,950	3.1	275	81.9	265	△63.1	145	△24.2	119.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の円安及び株価の回復等により景気回復への期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の財政問題、原子力発電所停止による全国的な電力供給問題に加え、中国経済の減速や消費税増税政策等もあり、依然として景気の先行きは、不透明感を拭えない状況となっております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化に向け、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は売上高2,378,153千円(前連会計年度比2.2%の減少)、営業利益177,571千円(前連結会計年度比46.7%の減少)となったものの、営業外収益に「包括的長期為替予約」の評価益等を為替差益として619,586千円計上したことにより経常利益751,867千円(前連結会計年度比155.7%の増加)、当期純利益は220,602千円(前連結会計年度比31.9%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、販売品目の整理等に取り組むことにより収益体質の強化を図りました。売上高は1,746,057千円(前連結会計年度比3.9%の減少)、営業損失が44,342千円(前連結会計年度は営業利益48,136千円)となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。また、倉庫の老朽化に対する補修工事を行いました。売上高は632,096千円(前連結会計年度比3.1%の増加)、営業利益は217,788千円(前連結会計年度比23.2%の減少)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内株式市場の持ち直しなど一部に明るい兆しはあるものの、中国の景気動向、さらには消費税増税に向けた動向を含め、個人消費への影響は依然として不透明感を拭えない状態であります。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,431,100千円、営業利益312,600千円、経常利益299,000千円、当期純利益167,665千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ843,831千円(11.5%)減少し、6,483,744千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ114,676千円(8.2%)減少し、1,286,545千円となりました。これは主に、商品及び製品が65,970千円増加したものの、現金及び預金が173,642千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ729,154千円(12.3%)減少し、5,197,198千円となりました。これは主に、建物及び構築物が353,335千円、土地が338,315千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,017,669千円(27.0%)減少し、2,751,410千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ819,126千円(30.8%)減少し、1,843,434千円となりました。これは主に、未払法人税等が154,216千円増加したものの短期借入金が350,000千円、通貨スワップ契約等が619,586千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ198,543千円(17.9%)減少し、907,976千円となりました。これは主に、長期借入金の減少197,520千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ173,838千円(4.9%)増加し、3,732,333千円となりました。これは主に、自己株式の取得22,625千円、剰余金の配当27,605千円及び当期純利益220,602千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは275,064千円を確保し、投資によるキャッシュ・フローは223,554千円の収入となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが646,750千円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ173,642千円(41.5%)減少し、245,034千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は478,065千円、減価償却費160,350千円、固定資産売却損益270,816千円等による資金の増加はありましたが、通貨スワップ契約等の減少619,586千円等による資金の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、275,064千円の収入(前年同期は408,175千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出105,542千円がありましたが、有形固定資産の売却による収入318,733千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは223,554千円の収入(前年同期は266,604千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額350,000千円、長期借入金の返済による支出246,520千円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは646,750千円の支出(前年同期は74,443千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	45.5	43.4	47.3	48.6	57.6
時価ベースの自己資本比率	20.5	18.0	16.1	15.8	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.8	5.1	5.8	6.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	19.8	23.0	30.2	28.6

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額/総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として22円50銭(普通配当11円25銭、記念配当11円25銭)を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせて33円75銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり22円50銭(中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成25年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録4件、日本染織意匠保護協会保全登録39件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

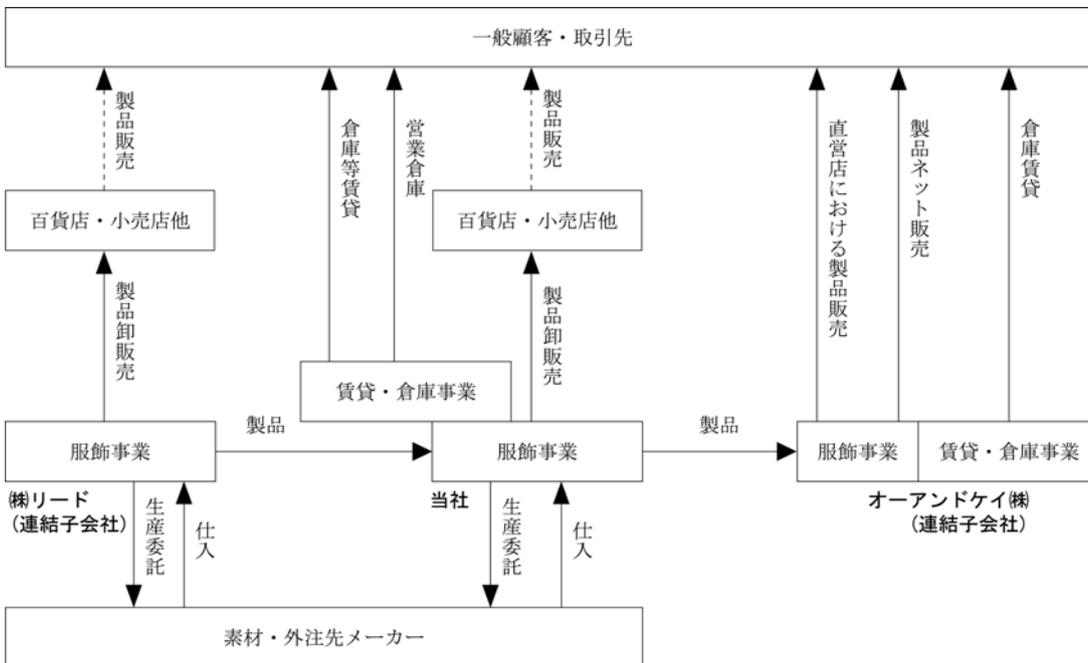
服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としております。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や(株)リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。さらに賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に答えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の再構築を行い、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し12店舗となりました。第43期（平成26年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にするべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,676	245,034
受取手形及び売掛金	174,801	163,405
商品及び製品	626,151	692,122
原材料及び貯蔵品	73,308	72,952
繰延税金資産	95,723	100,163
その他	12,692	13,654
貸倒引当金	△132	△786
流動資産合計	1,401,221	1,286,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,950,962	3,617,045
減価償却累計額	△1,953,944	△1,973,363
建物及び構築物(純額)	1,997,017	1,643,681
機械装置及び運搬具	54,511	53,049
減価償却累計額	△51,342	△50,426
機械装置及び運搬具(純額)	3,169	2,622
土地	3,639,477	3,301,162
建設仮勘定	—	50,778
その他	165,614	171,096
減価償却累計額	△153,606	△156,771
その他(純額)	12,007	14,324
有形固定資産合計	5,651,672	5,012,569
無形固定資産	13,530	9,347
投資その他の資産		
投資有価証券	11,053	2,831
繰延税金資産	103,290	27,037
その他	156,394	155,949
貸倒引当金	△9,587	△10,537
投資その他の資産合計	261,151	175,281
固定資産合計	5,926,353	5,197,198
資産合計	7,327,575	6,483,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,590	51,770
短期借入金	1,450,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	246,520	197,520
未払費用	102,506	134,807
未払法人税等	18,967	173,184
賞与引当金	5,867	6,185
通貨スワップ契約等	729,651	110,065
その他	73,457	69,901
流動負債合計	2,662,560	1,843,434
固定負債		
長期借入金	746,560	549,040
繰延税金負債	—	3,375
役員退職慰労引当金	177,849	180,849
資産除去債務	28,744	29,281
負ののれん	7,905	—
その他	145,459	145,429
固定負債合計	1,106,519	907,976
負債合計	3,769,080	2,751,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,809,928	3,002,925
自己株式	△280,676	△303,301
株主資本合計	3,561,890	3,732,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,394	70
その他の包括利益累計額合計	△3,394	70
純資産合計	3,558,495	3,732,333
負債純資産合計	7,327,575	6,483,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,430,904	2,378,153
売上原価	1,175,984	1,249,785
売上総利益	1,254,920	1,128,368
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,971	43,756
役員報酬	77,870	70,205
給料及び賞与	416,883	430,827
賞与引当金繰入額	5,867	6,185
貸倒引当金繰入額	—	1,734
貸倒損失	—	8,689
退職給付費用	5,400	4,944
役員退職慰勞引当金繰入額	6,300	6,000
法定福利費	52,607	51,786
賃借料	96,917	95,671
減価償却費	32,446	29,289
その他	180,479	201,706
販売費及び一般管理費合計	921,743	950,796
営業利益	333,176	177,571
営業外収益		
受取利息	41	77
受取配当金	352	352
為替差益	—	573,667
負ののれん償却額	15,811	7,905
その他	3,812	4,632
営業外収益合計	20,019	586,636
営業外費用		
支払利息	13,192	9,861
投資有価証券売却損	—	1,835
為替差損	43,288	—
その他	2,697	643
営業外費用合計	59,178	12,341
経常利益	294,017	751,867
特別利益		
固定資産売却益	38	697
特別利益合計	38	697
特別損失		
固定資産売却損	—	271,513
店舗閉鎖損失	—	2,985
特別損失合計	—	274,499
税金等調整前当期純利益	294,056	478,065
法人税、住民税及び事業税	25,290	182,586
法人税等調整額	101,486	74,875
法人税等合計	126,777	257,462
少数株主損益調整前当期純利益	167,279	220,602
当期純利益	167,279	220,602

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	167,279	220,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,259	3,465
その他の包括利益合計	△2,259	3,465
包括利益	165,019	224,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,019	224,068
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
当期首残高	468,338	468,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
当期首残高	2,670,535	2,809,928
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	167,279	220,602
当期変動額合計	139,392	192,997
当期末残高	2,809,928	3,002,925
自己株式		
当期首残高	△280,676	△280,676
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22,625
当期変動額合計	—	△22,625
当期末残高	△280,676	△303,301
株主資本合計		
当期首残高	3,422,497	3,561,890
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	167,279	220,602
自己株式の取得	—	△22,625
当期変動額合計	139,392	170,372
当期末残高	3,561,890	3,732,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,135	△3,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	△2,259	3,465
当期末残高	△3,394	70
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,135	△3,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	△2,259	3,465
当期末残高	△3,394	70

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,421,361	3,558,495
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	167,279	220,602
自己株式の取得	—	△22,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	137,133	173,838
当期末残高	3,558,495	3,732,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,056	478,065
減価償却費	167,051	160,350
負ののれん償却額	△15,811	△7,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,027	1,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328	317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,600	3,000
受取利息及び受取配当金	△394	△429
支払利息	13,192	9,861
為替差損益 (△は益)	94,001	25,511
固定資産売却損益 (△は益)	—	270,816
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,520	11,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,044	△65,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,879	16,180
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	849	△1,424
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,327	32,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,730	△4,147
通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少)	△134,497	△619,586
その他	6,272	1,330
小計	447,668	313,480
利息及び配当金の受取額	390	434
利息の支払額	△13,532	△9,622
法人税等の支払額	△26,350	△29,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,175	275,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,031	△105,542
有形固定資産の売却による収入	60	318,733
無形固定資産の取得による支出	△133	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,164
貸付金の回収による収入	—	200
その他の収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,604	223,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,015,700	—
長期借入金の返済による支出	△513,370	△246,520
自己株式の取得による支出	—	△22,625
配当金の支払額	△27,886	△27,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,443	△646,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,001	△25,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,013	△173,642
現金及び現金同等物の期首残高	296,663	418,676
現金及び現金同等物の期末残高	418,676	245,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

(株)リード

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
 賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

不動産仲介業からの撤退により、当連結会計年度より、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,626	613,088	188	2,430,904	—	2,430,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	11,163	865	12,036	△12,036	—
計	1,817,633	624,252	1,053	2,442,940	△12,036	2,430,904
セグメント利益	48,136	283,426	528	332,090	1,086	333,176
セグメント資産	1,400,088	4,736,953	—	6,137,042	1,190,532	7,327,575
その他の項目						
減価償却費	13,018	136,589	—	149,608	17,443	167,051
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,402	264,489	—	266,891	—	266,891

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,086千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,746,057	632,096	2,378,153	—	2,378,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10,343	10,356	△10,356	—
計	1,746,069	642,440	2,388,509	△10,356	2,378,153
セグメント利益	△44,342	217,788	173,446	4,125	177,571
セグメント資産	1,453,561	4,109,595	5,563,156	920,587	6,483,744
その他の項目					
減価償却費	10,723	133,264	143,987	16,363	160,350
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,853	96,631	101,484	5,508	106,992

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,797千円及び貸倒引当金の調整2,327千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	不動産仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,811	—	—	15,811	—	15,811
当期末残高	7,905	—	—	7,905	—	7,905

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	不動産仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	7,905	—	—	7,905	—	7,905
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	2,871.13円	3,073.39円
1株当たり当期純利益金額	134.97円	181.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年9月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年9月31日)
当期純利益(千円)	167,279	220,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,279	220,602
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,216,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株主の数 当社普通株式 53,500株	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株主の数 当社普通株式 53,500株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,558,495	3,732,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,558,495	3,732,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,239,404	1,214,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,212	217,360
受取手形	—	566
売掛金	125,920	154,561
営業未収入金	8,497	5,295
商品及び製品	576,341	627,895
原材料及び貯蔵品	55,843	52,470
前渡金	—	932
前払費用	8,739	8,205
立替金	89,398	48,385
繰延税金資産	78,286	78,938
関係会社短期貸付金	77,500	20,000
その他	840	119
貸倒引当金	△60	△2,180
流動資産合計	1,418,520	1,212,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,440,769	3,095,727
減価償却累計額	△1,605,085	△1,609,874
建物(純額)	1,835,683	1,485,852
構築物	128,759	130,259
減価償却累計額	△107,278	△110,891
構築物(純額)	21,480	19,367
車両運搬具	49,041	47,578
減価償却累計額	△46,057	△45,092
車両運搬具(純額)	2,983	2,486
工具、器具及び備品	160,819	166,301
減価償却累計額	△150,289	△153,323
工具、器具及び備品(純額)	10,530	12,978
土地	3,273,134	2,923,834
建設仮勘定	—	50,778
有形固定資産合計	5,143,812	4,495,296
無形固定資産		
ソフトウェア	7,789	4,273
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	11,012	7,495
投資その他の資産		
投資有価証券	11,053	2,831
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	7,524	4,856
繰延税金資産	59,747	—
敷金及び保証金	88,401	88,401
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	—	△956
投資その他の資産合計	268,940	297,347
固定資産合計	5,423,765	4,800,138
資産合計	6,842,286	6,012,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,344	39,761
短期借入金	1,450,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,600	141,600
未払金	16,517	11,905
未払費用	83,921	123,536
未払法人税等	17,546	169,249
前受金	45,215	41,206
預り金	2,354	10,421
賞与引当金	4,067	4,415
通貨スワップ契約等	729,651	110,065
その他	—	96
流動負債合計	2,592,219	1,752,257
固定負債		
長期借入金	512,100	370,500
繰延税金負債	—	3,375
役員退職慰労引当金	177,849	180,849
受入保証金	118,290	118,260
資産除去債務	28,744	29,281
固定負債合計	836,984	702,266
負債合計	3,429,204	2,454,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	190,906	355,148
利益剰余金合計	2,665,906	2,830,148
自己株式	△279,666	△302,291
株主資本合計	3,416,476	3,558,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,394	70
評価・換算差額等合計	△3,394	70
純資産合計	3,413,082	3,558,164
負債純資産合計	6,842,286	6,012,689

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
製品売上高	1,347,307	1,291,164
賃貸事業収入	585,581	601,040
売上高合計	1,932,889	1,892,204
売上原価		
製品売上原価	735,426	726,667
賃貸事業原価	247,567	316,353
売上原価合計	982,993	1,043,021
売上総利益	949,895	849,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	37,658	33,310
役員報酬	75,470	69,605
給料及び賞与	308,329	319,146
賞与引当金繰入額	4,067	4,415
貸倒引当金繰入額	—	3,136
貸倒損失	—	8,590
退職給付費用	3,880	3,536
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,000
法定福利費	39,206	38,190
賃借料	39,114	39,826
減価償却費	28,024	25,401
その他	123,271	146,799
販売費及び一般管理費合計	665,322	697,960
営業利益	284,573	151,222
営業外収益		
受取利息	2,912	1,089
受取配当金	352	352
為替差益	—	574,703
その他	1,067	2,196
営業外収益合計	4,332	578,342
営業外費用		
支払利息	10,521	7,544
投資有価証券売却損	—	1,835
為替差損	43,337	—
その他	2,543	643
営業外費用合計	56,402	10,023
経常利益	232,503	719,540
特別利益		
固定資産売却益	38	697
特別利益合計	38	697
特別損失		
固定資産売却損	—	288,523
特別損失合計	—	288,523
税引前当期純利益	232,542	431,714
法人税、住民税及び事業税	23,029	177,709
法人税等調整額	104,236	62,157
法人税等合計	127,266	239,867
当期純利益	105,275	191,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
当期首残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	113,516	190,906
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	105,275	191,847
当期変動額合計	77,389	164,241
当期末残高	190,906	355,148
利益剰余金合計		
当期首残高	2,588,516	2,665,906
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	105,275	191,847
当期変動額合計	77,389	164,241
当期末残高	2,665,906	2,830,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△279,666	△279,666
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22,625
当期変動額合計	—	△22,625
当期末残高	△279,666	△302,291
株主資本合計		
当期首残高	3,339,087	3,416,476
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	105,275	191,847
自己株式の取得	—	△22,625
当期変動額合計	77,389	141,616
当期末残高	3,416,476	3,558,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,135	△3,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	△2,259	3,465
当期末残高	△3,394	70
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,135	△3,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	△2,259	3,465
当期末残高	△3,394	70
純資産合計		
当期首残高	3,337,952	3,413,082
当期変動額		
剰余金の配当	△27,886	△27,605
当期純利益	105,275	191,847
自己株式の取得	—	△22,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,259	3,465
当期変動額合計	75,129	145,082
当期末残高	3,413,082	3,558,164